



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社  
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 村松 文子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,249	1.9	484	43.0	531	44.4	303	36.2
29年3月期第1四半期	20,648	6.0	338	18.7	368	15.7	222	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 482百万円 (228.6%) 29年3月期第1四半期 146百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.07	
29年3月期第1四半期	13.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,852		13,902			43.5
29年3月期	38,350		13,865			35.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,856百万円 29年3月期 13,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.50		14.50	27.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	17.3	800	16.6	830	14.4	550	13.0	32.76
通期	63,000	24.3	1,900	2.4	1,950	0.9	1,250	1.5	74.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社イグアス

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	17,711,543 株	29年3月期	17,711,543 株
30年3月期1Q	1,020,148 株	29年3月期	874,748 株
30年3月期1Q	16,787,263 株	29年3月期1Q	17,014,404 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
3. 補足情報	8
販売の状況(連結)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるITサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）などの新たなIT活用が検討されており、当社の主な顧客である中堅企業においても新たなIT活用の兆しが見られています。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」初年度にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針に据え、デジタルトランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を推進し、7つの成長事業（WILD7）の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進、システムについては仮想化等の高付加価値ソリューションへシフトすることなどにより、更なる収益の向上に取り組んでまいりました。

前年同期比につきましては、売上高については減収となりましたが、高収益化への取り組みにより増益となり、中期経営計画の初年度として順調なスタートを切ることができました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、全般的にビジネスが前年と同水準で推移したものの、高速開発及び利益率の高い案件の獲得並びにクラウド推進等の収益向上施策の成果が現れ、利益面に貢献いたしました。サービスビジネスについては、インフラ構築サービスやサーバー構築サービスが減少いたしました。導入サービスやセキュリティサービス等が堅調に推移いたしました。システムについては、サーバーとストレージを統合した次世代仮想化ソリューションのビジネスが利益面に大きく貢献いたしました。PCやネットワーク機器のビジネスについては減少いたしました。

これらの結果、売上高は129億45百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びず販売が低調に推移いたしました。システム製品については、IBMサーバーやストレージ等のビジネスが大型案件の獲得等により堅調に推移いたしました。また、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスについても堅調に推移したことにより、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は67億58百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェア販売のビジネスや生産管理システム「R-PICS」のビジネスが堅調に推移したことに加え引き続き開発投資にも注力いたしました。一方、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は5億46百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高202億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益4億84百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益5億31百万円（前年同期比44.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3百万円（前年同期比36.2%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社（株式会社イグアス）株式売却に伴う法人税の増加等により営業利益や経常利益に比べ増加率がやや低くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億98百万円減少し、318億52百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億18百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が54億48百万円、商品及び製品が5億5百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が8億21百万円、その他流動資産に含まれている割戻未収入金が4億85百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ65億35百万円減少し、179億49百万円となりました。これは主にその他流動負債に含まれている預り金が4億85百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が46億64百万円、その他流動負債に含まれている未払費用が14億41百万円、未払法人税等が3億56百万円、退職給付に係る負債が5億72百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、139億2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により3億3百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億44百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、景気が緩やかに回復していくことが期待されており、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資についても、更に改善の傾向が進むと予想されます。

このような環境の中、当社はデジタルトランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を進めてまいります。具体的な取組みとしては、中期経営計画「Transform2020」にて発表しました7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI（新システム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人財育成サービス（研修）〕の強化・拡大を更に進めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,293	8,311
受取手形及び売掛金	15,841	10,392
商品及び製品	1,914	1,409
仕掛品	226	339
原材料及び貯蔵品	463	465
その他	3,958	2,641
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	29,679	23,543
固定資産		
有形固定資産	2,407	2,209
無形固定資産	753	687
投資その他の資産		
その他	5,621	5,488
貸倒引当金	△110	△75
投資その他の資産合計	5,511	5,412
固定資産合計	8,671	8,309
資産合計	38,350	31,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	4,339
短期借入金	450	680
未払法人税等	885	528
販売等奨励引当金	166	195
受注損失引当金	98	110
その他	6,547	5,388
流動負債合計	17,152	11,243
固定負債		
退職給付に係る負債	6,781	6,209
資産除去債務	342	338
その他	208	159
固定負債合計	7,332	6,706
負債合計	24,485	17,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,842	4,822
利益剰余金	4,937	4,997
自己株式	△572	△695
株主資本合計	13,894	13,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	634
為替換算調整勘定	16	9
退職給付に係る調整累計額	△691	△599
その他の包括利益累計額合計	△130	44
非支配株主持分	101	45
純資産合計	13,865	13,902
負債純資産合計	38,350	31,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,648	20,249
売上原価	16,247	15,484
売上総利益	4,400	4,765
販売費及び一般管理費	4,061	4,280
営業利益	338	484
営業外収益		
受取保険料	7	28
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	8	—
雑収入	16	8
営業外収益合計	52	56
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	2	2
持分法による投資損失	—	2
為替差損	15	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	23	9
経常利益	368	531
特別利益		
関係会社株式売却益	—	184
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	184
特別損失		
固定資産売却損	12	—
その他	0	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	355	715
法人税等	143	407
四半期純利益	212	307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	303

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	212	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	90
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△9	△7
退職給付に係る調整額	30	91
その他の包括利益合計	△65	174
四半期包括利益	146	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	478
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イグアスの株式を全て売却したことにより、株式会社イグアスは当社の連結子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。

3. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	12,945	△3.1
ディストリビューション	6,758	0.8
製品開発製造	546	△6.1
合計	20,249	△1.9